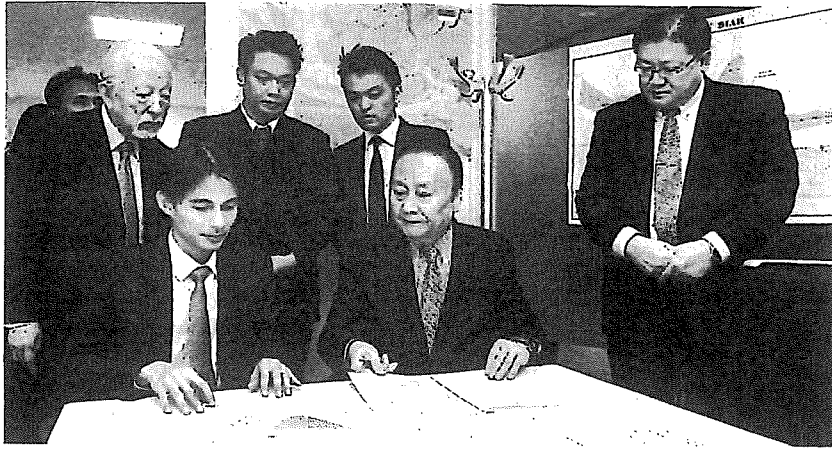


DSJ

マレーでバイオ燃料生産

王族と覚書 廃棄物を無害化

DSJホールディングス(東京都港区、原社長)はパーム油生産過程の廃棄物を無害化してバイオマス燃料を生産する事業で、マレーシアに進出する。5日に同国ペラ州皇太子と基本合意書を結んだ。年内にも燃料生産設備が稼働を始める予定。バイオマス燃料は日本や中国、欧州など石炭火力発電所のある国々に販売される。原社長は「世界の二酸化炭素(CO₂)削減に貢献できる」と意義を語った。



覚書に調印する原社長(右から2人目)とペラ州皇太子(同3人目)

エネルギー

パームヤシから油を(EFB)、古木が廃取った後にはヤシ殻(廃物として残る。EF)と空果房(B)と古木に含まれる塩

素は燃やすとダイオキシンが発生するため、マレーシアでは2020年から焼却を禁止する法律が施行される。PKSには鳥が集まり鳥インフルエンザの発生源になる。これらの社会問題を解決するために、マレーシアはDSJに技術の提供を依頼した。原料を無害化する施設はマレーシア側が負担する方向で調整する。ペラ州に年内にも処理施設の1号機を建設し、生産設備を増やし

ていく計画だ。原料に熱を加えて炭化する技術と、塩素・カリウムを低減する技術を持つガイア環境技術研究所が協力する。DSJは営業・企画面で取りまとめ役を担った。加えて、マレーシアの政府や王族と関わり強い大賀商事が、調整役として支援した。

ガイア環境技術研究所製の炭化機は、原料に加える熱量を任意で変えられる特徴がある。熱を加えるほどバイオマス燃料としての製造コストは上がるが、カロリーが増えるため発電効率も上昇する。顧客のニーズに応じて燃料を製造できる。既存バイオマス燃料と価格競争が起これば、発電事業者にとっては燃料調達費用の低減効果を期待できる。DSJとガイア環境技術研究所はインドネシアでも、4月からバイオマス燃料の製造を始めた。パーム油産地の社会問題の解決に貢献していく。